

手段

- ✓ 国立大学法人等がすべき事項
-

- ✓ 国がすべき事項
- 2025年までの指標を設定（〇〇か所整備）
-

施設整備の方向性

国立大学法人等に必要な活動の方向性

学修者中心に捉えた教育
イノベーション創出

最先端研究の推進

国際化のさらなる進展

リカレント教育の推進

地域防災や地方創生に
貢献

産業界との連携により
社会に貢献

最先端・地域病院の
機能充実

教育研究の
多様化・高度化

学生・研究者等
の多様化

地域・社会との
連携・協力の推進

社会全体と国立大学法人等との「共創」に必要な施設整備の基本的な方向性（6月とりまとめ）

活動の基盤となる施設整備の方向性

- ・ 安全な教育研究施設の確保（老朽化対策・バリアフリー等）
- ・ 省・再生エネルギー等の循環型社会への貢献
- ・ ICTなどの情報通信の整備・拡充

基本理念

- 持続可能な開発目標（SDGs）
- 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン
- 「共創」の拠点としての役割
- ✓ イノベーション
- ✓ 地方創生
- ✓ 国土強靱化
- ✓ エネルギー
- ✓ ダイバーシティ
- ✓

次期計画策定に向けた論点・方向性（案）

1. はじめに

- 国立大学法人等施設の使命・役割
 - ・ 改革検討などの動きも含め

2. 本調査研究協力者会議を検討するにあたって

- 施設整備による教育研究等へのこれまでの成果・効果
- 第4次国立大学法人等施設整備5か年計画の検証
- 国立大学法人等施設の現状と課題
 - ・ 各方向性の必要性を強くアピールするような打ち出し方
例）産学連携 ⇒ 産学連携するためのスペースが足りない
 - ・ 財源確保の課題も記述
- 今後の国立大学法人等施設整備に係る方向性
 - ・ 「今後の国立大学法人等施設整備に関する有識者会議」取りまとめ

3. 基本的理念

（1）SDGs に対する国立大学法人等の積極的な姿勢

- SDGs には、様々な目標が掲げられているが、その中でも、イノベーションの推進、地方創生、国土強靱化、エネルギー、ダイバーシティなど、国立大学の施設整備においても積極的に取り組める目標がある

（イノベーションの推進）

- Society5.0 を支える ICT 分野の研究開発、AI、ビッグデータの活用
- 研究開発成果の社会実装化の促進

（地方創生）

- 地域や産業界など、様々なステークホルダーとの連携・共創による社会課題のソリューション創出

（防災・減災機能の強化と国土強靱化の推進）

- 学生や教職員の安全確保はもとより、国立大学法人等が役割を果たすための前提として、安全な教育環境の整備と地域の防災拠点として、防災・減災対策等を推進

（徹底した省エネの推進）

- 2030 年度のエネルギー消費効率改善及び CO2 排出削減目標達成に向け、国立大学法人等施設の徹底した省エネの推進

（あらゆる人々が活躍する社会の実現の推進）

- 多様な人材の能力を最大限発揮させるためにダイバーシティの推進

（２）2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン

- Society5.0 の実現に向けた取組が加速するなど、社会情勢が大きく変化しつつある中で、予測不可能な時代を生きる人材として、普遍的な知識・理解と汎用的な技能を文理横断的に身につけた人材、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、理論的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材が求められている。
- こうした人材を養成していくためには、「何を学び、何を身につけることができたのか」と言うことに加え、個々人の学修成果の可視化、学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性の確保など、学修者本位の教育への転換が求められる。

（３）「共創」の拠点としての役割

- 将来を予想することが困難な時代を迎えているからこそ、複雑で困難な社会的課題を解決するためには、知と人材の集積拠点たる国立大学等の特性を最大限に発揮し、社会の様々なステークホルダーと一緒に創造活動を展開（共創）することが一層必要となり、その「共創」の拠点となることが期待される。

4. 国立大学法人等に必要となる活動の方向性

各国立大学において必要となる活動とそれを支える施設について整理。財源は国費だけでなく、多様な財源による整備も含まれる。

【教育研究の多様化・高度化】

○学修者を中心に捉えた教育への転換やイノベーションの創出

《活動の方向性》

教職員、学生のみならず、企業や自治体など、人が集まり、コミュニケーション、コラボレーション、イノベーションが創出されるなど、クリエイティブな活動ができるとともに、1対1で熟議ができる、1人で集中して学修できるなど、複数での活動や1人での学修など双方の活動にバランスよく取り組むことができる

《ハード面の対応》

- ・ 学生が集まり、ICTを活用しながら議論できるアクティブ・ラーニング・スペース【現状：約2700か所】

【指標 2025年：〇〇か所、2040年：〇〇か所】

- ・ 個人や少人数で集中して学修・議論ができる空間
- ・ 複数の研究ユニットが混住するオープンラボ【現状：調査中】

【指標 2025年：〇〇か所、2040年：〇〇か所】

- ・ 学部等の組織の枠を超えた新たな学位プログラムなど教育研究内容の変化にフレキシブルに対応できる空間
- ・ 自由なスタイルで日常的にコミュニケーションが生まれる空間
- ・ これらの機能を複合的・一体的に兼ね備えた、高度な共創空間（例えば、アクティブ・ラーニング・スペース＋オープンラボ＋コミュニケーションスペースなどを一体的に整備）

【指標 2025年：〇〇か所、2040年：〇〇か所】

- ・ 大型実験にも対応できるフレキシブルな空間（体積として）

○世界に伍する最先端研究の推進

《活動の方向性》

《ハード面の対応》

- ・ 科学技術政策や高等教育政策と連動した施設整備

【学生・研究者等の多様化】

○国際化のさらなる進展

《活動の方向性》

《ハード面の対応》

- ・ 優秀な国際人材を引きつける国際留学生宿舍
- ・ 国際会議など、国際交流・発信の拠点となる施設

○人生 100 年時代を見据えたりカレント教育

《活動の方向性》

《ハード面の対応》

- ・ 学外へのサテライトオフィス
- ・ ビデオ収録できるスタジオ

【地域・社会との連携・協力の推進】

新しい産業や新サービスの創出などの源泉となる知の拠点・共創の拠点として地方公共団体や産業界は国立大学法人等に期待しており、大学等はその期待に応えられるよう、より一層の工夫が必要であるとともに、地方公共団体や産業界としても地域連携プラットフォームなども活用しながら積極的に大学と向き合い、共に地方創生や産学連携を進めていくパートナーとして関係性を深めて行くことが必要である。

※その他、地域や産業界からの期待など具体的にどのような観点があるか？

✓

✓

○地方公共団体との連携により地域防災や地方創生に貢献

《活動の方向性》

《ハード面の対応》

- ・ 災害時に地域住民や地方公共団体が防災拠点として利用できるよう、ライフラインなどの必要なインフラを整備する

【指標 2025 年：〇〇か所、2040 年：〇〇か所】

- ・ 地方公共団体と大学がお互いの施設を相互利用
- ・ 借用も含めた学外施設の利活用
- ・ ステークホルダーとの連携による「共創」の拠点整備

○民間企業等の産業界との産学連携により社会に貢献

《活動の方向性》

《ハード面の対応》

- ・ レンタルラボの整備など産学連携するためのスペースの確保
- ・ 社会や地域の課題解決のための実証実験の場として整備

【指標 2025 年：〇〇件、2040 年：〇〇件】

- ・ 民間と大学がお互いの施設を相互利用

○最先端医療・地域医療を支える大学附属病院の機能充実

《活動の方向性》

《ハード面の対応》

- ・ 附属病院の整備
- ・ 最先端医療

5. 活動の基盤となる施設整備の方向性

教育研究施設以外も含めた全ての施設に求められる機能について整理。財源は国費だけでなく、多様な財源による整備も含まれる。

○安全な教育研究施設の確保

- ・ 老朽施設の解消【2025 年：〇〇万㎡】
- ・ 防災・減災対策
- ・ バリアフリー対策

○省・再生可能エネルギー等の循環型社会への貢献

- ・ 施設の総量の最適化と重点的な整備（施設のトリアージ）など施設マネジメントを発揮することで、保有面積を抑制し、環境負荷の低減に貢献
- ・ 学外施設の活用
- ・ SDGs の 7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

○ICT などの情報通信環境の整備・拡充

- ・ 遠隔の人もシームレスに授業やミーティングに参加できる空間（部屋のどこからでも声が遠隔に届く設備や、喋っている人を自動的に捉えるカメラ、どこからでも見られるディスプレイなどが活用できる環境整備）
- ・ キャンパス内外のネットワーク構築・活用への対応も含め、あらゆる場面で情報通信機器を活用した活動が展開できる環境の整備

6. 施設整備を計画的に推進するための手段

- 国立大学法人等がそれぞれの特性を最大限に発揮しながら「共創」の拠点となるためには、“各国立大学法人等に求められる役割が将来どのように変化していくのか”という観点で、国立大学法人等が教育研究の在るべき姿を検討する必要がある。その中で、国立大学法人等は、ソフト面としての教育研究の内容だけでなく、その活動を支える基盤となるハード面としての施設整備についても「未来への投資」として位置づけ、「戦略的リノベーション」による整備を進めるなど、各国立大学等に必要とされる方向性に基づく施設整備を実現することが必要である。
- 国は、各国立大学法人等において検討された「未来への投資」としての様々な施設整備の構想を踏まえ、「戦略的リノベーション」を重点的に支援するために必要な予算を確保するとともに、国立大学法人等がより積極的に施設マネジメントに取り組めるよう、必要な制度改正や、国立大学法人等の取組を評価・支援する仕組の構築が必要である。

＜国立大学法人等がすべき事項＞

- 国立大学法人等は、それぞれの特性を最大限発揮するために必要となる各方向性を踏まえたキャンパスマスタープランを策定し、質の高い魅力あふれる施設やキャンパスを、戦略的リノベーションを中心に実現
- 施設マネジメントの一層の推進
 - ・ 施設の総量の最適化と重点的な整備（施設のトリアージ）の推進
 - ・ 施設に関する計画（キャンパスマスタープランや個別施設計画など）の絶え間ない見直し
 - ・ 多様な財源を活用した整備手法の推進
 - ・ 学外施設の利用

＜国がすべき事項＞

- 2025 年までの指標（〇〇か所整備）を設定し、戦略的リノベーションにより重点的に支援するなど、取組を推進する。
- 国土強靱化として、老朽施設の安全な教育環境の確保について、2025 年までの指標（〇〇万㎡整備）を設定し、戦略的リノベーションにより重点的に支援する。
- 施設マネジメントに取り組む国立大学法人等を評価・支援する仕組の構築
- 国からの支援を基本としつつ、国立大学法人等の自律性を促す仕組の構築